

(参考様式4)

事業活用活性化計画目標評価報告書

活性化計画名	由比地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
静岡市	221007	1	平成 22～24 年度	平成 22～23 年度
活性化計画の区域				
由比地区（静岡県静岡市清水区）2,303ha （区域設定の考え方）				
①法第3条第1号関係：桜えび漁を中心とした由比漁港とともに発展してきた地域であり、当該地区の一次産業における漁業は重要な産業となっている。				
②法第3条第2号関係：人口の減少（H12・10,013→H17・9,600人、0.4%減）、高齢化（65歳以上：30.3%※静岡市23.6%）が進んでおり、地域活性化のための地域間交流促進は急務である。				
③法第3条第3号関係：漁港漁場整備法に基づき指定された由比漁港（第2種漁港）の背後集落及び漁業センサスの対象となる集落である。				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
交流人口の増加（由比地区）	115%増	12%増	10.4%	(H22～24) / (H19～21)

(コメント)

計画期間のうち、平成23年度は体験講習室及び体験実習施設の完成が年度末となってしまったため、本施設の利用ができなかった。

また、今後東海地震に発生において津波が押し寄せる可能性がある当該地区の本施設の利用に関して、激甚な津波被害を被った平成23年3月11日発生 of 東日本大震災の影響を受け、漁業体験希望者数が大幅に減少し（キャンセル含む）、計画していた交流人口も大幅に減少したことにより、目標数値を達成できなかった。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
農林漁業体験施設	<ul style="list-style-type: none"> ・体験講習室 121.66 m² ・体験実習施設 119.14 m² 		由比港漁業協同組合
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
由比港漁業協同組合	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年 2 月 23 日
事業の効果			
<p>事業活用活性化計画目標は達成できなかったものの、これまで学校など限られた団体のみの利用だったが、静岡市内の人気料理教室とのコラボレーションによる施設利用や、海外企業の慰安旅行先としての問合せ及び視察、また地元観光会社による漁見学ツアーが計画され、その中のツアーメニューとして加えられるなど、新たな漁村地域の活性化を図ることができた。</p>			

3 総合評価

<p>(コメント)</p> <p>事業計画時に予定していた体験希望団体に営業活動を行うなどして、目標達成するために努める必要があったと考えるが、それ以上に平成 23 年 3 月の東日本大震災の発生により、同じ津波被害が想定されている東海地震が発生した場合の恐れを施設利用希望者に与え、風評被害を被ったことが大きな要因と考えられる。</p> <p>今後は、沿岸域にある当施設の安全面を充実させる方策を考え、その PR を行いながら、新たな体験希望先の開拓・確保に努めて、安定的な事業量の確保を図っていく。</p>

4 第三者の意見

<p>(コメント)</p> <p>東日本大震災の影響により、安全を第一に考える学校団体に大きな影響を与えたことは間違いがないが、それまでの実績や体験内容の充実さにより、旅行目的の主にしてしている学校も多く有り、今後有望であると考え。</p> <p>一般団体の利用度も着実に増えていることは、今の旅行ニーズに合っており、期待ができる。</p> <p style="text-align: right;">【しずおか体験教育旅行事務局長（東海大学社会教育センター部長） 宮城島 史人】</p>
--

【 記入要領 】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要綱第 8 の 2 の (1) 及び (2) に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果（農山漁村の活性化に関連する効果）を幅広に記入すること。